



MONEX GROUP

マネックスグループ株式会社(8698) 2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
 コード番号 8698 URL http://www.monexgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役CFO (氏名) 勝屋 敏彦 TEL 03-4323-8698
 定時株主総会開催予定日 2020年6月20日 配当支払開始予定日 2020年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(連結業績: 百万円未満四捨五入、個別業績: 百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	53,226	2.0	4,131	130.8	2,820	174.2	3,011	154.8	1,917	△32.5
2019年3月期	52,175	△2.7	1,790	△79.3	1,029	△84.4	1,181	△82.4	2,839	△37.8

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		営業収益 税引前利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2020年3月期	11.59		11.55		3.9	0.4	7.8			
2019年3月期	4.42		—		1.5	0.2	3.4			

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 48百万円 2019年3月期 95百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	円	銭
2020年3月期	1,022,934	77,024	76,210	7.5	297.70					
2019年3月期	1,027,849	80,142	78,994	7.7	297.28					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	34,454	△7,068	△48,399	127,832				
2019年3月期	53,834	22,763	△5,909	150,926				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	—	2.70	—	2.70	5.40	1,435	122.1	1.8
2020年3月期	—	2.70	—	3.20	5.90	1,510	50.9	2.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記の配当のほか、自己株式を2019年3月期に2,000百万円、2020年3月期に3,389百万円取得しています。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は現時点において認識しておりませんが、今後の事業環境の変化及び市況の悪化による取引量の大幅減少など影響が生じる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有

詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記（7）連結財務諸表注記 1. 会計方針の変更及び2. 会計上の見積りの変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	258,998,600株	2019年3月期	266,322,300株
2020年3月期	3,000,006株	2019年3月期	600,022株
2020年3月期	259,759,327株	2019年3月期	267,060,777株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,678	△41.7	1,516	△68.7	1,504	△69.7	1,005	△80.3
2019年3月期	8,018	18.4	4,837	21.3	4,967	21.6	5,100	44.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	3.87	—
2019年3月期	19.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	102,489	73,284	71.5	286.27
2019年3月期	105,325	77,020	73.1	289.85

(参考) 自己資本 2020年3月期 73,284百万円 2019年3月期 77,020百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にわたる総還元性向(※)は75%を目途といたします。

このうち配当はDOE(株主資本配当率)2%(年率)を下限とし、株主還元は、配当の支払いもしくは経営判断に基づき機動的な自己株式取得により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

(※) 総還元性向 = (配当支払総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結損益計算書	8
(2) 連結包括利益計算書	9
(3) 連結財政状態計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 連結財務諸表注記	14
(8) 重要な後発事象	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、仮想通貨交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つの報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表注記 3. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月期)	当連結会計年度 (2020年3月期)	増減	増減率
受入手数料	25,741	25,375	△366	1.4%減
トレーディング損益	6,461	8,550	2,089	32.3%増
金融収益	19,242	18,579	△663	3.4%減
その他の営業収益	731	722	△9	1.2%減
営業収益	52,175	53,226	1,051	2.0%増
収益合計	53,480	53,380	△100	0.2%減
金融費用	4,758	5,236	478	10.0%増
販売費及び一般管理費	44,690	42,835	△1,855	4.2%減
費用合計	51,690	49,249	△2,441	4.7%減
税引前利益	1,790	4,131	2,341	130.8%増
法人所得税費用	761	1,310	549	72.1%増
当期利益	1,029	2,820	1,792	174.2%増
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,181	3,011	1,829	154.8%増

当連結会計年度は、委託手数料が米国セグメントで増加したものの、日本セグメントで減少したことなどにより受入手数料が25,375百万円(前連結会計年度比1.4%減)となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで仮想通貨取引が増加したことや、日本セグメントでFX収益が増加したことなどによりトレーディング損益が8,550百万円(同32.3%増)となりました。さらに、米国セグメントで受取利息が増加したものの、日本セグメントで信用取引残高が減少したことなどから金融収益が18,579百万円(同3.4%減)となりました。その結果、営業収益は53,226百万円(同2.0%増)となり、収益合計は53,380百万円(同0.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメントで減価償却費が減少し、クリプトアセット事業セグメントで事務委託費等が減少した結果、42,835百万円(同4.2%減)となり、費用合計は49,249百万円(同4.7%減)となりました。

以上の結果、税引前利益が4,131百万円(同130.8%増)となりました。また、法人所得税費用が1,310百万円(同72.1%増)となりました。

当期利益は2,820百万円(同174.2%増)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,011百万円(同154.8%増)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月期)	当連結会計年度 (2020年3月期)	増減	増減率
受入手数料	13,301	12,614	△687	5.2%減
トレーディング損益	4,535	5,030	496	10.9%増
金融収益	9,808	8,652	△1,156	11.8%減
その他の営業収益	86	96	10	12.1%増
営業収益	27,729	26,393	△1,337	4.8%減
金融費用	1,990	2,050	60	3.0%増
販売費及び一般管理費	23,013	21,671	△1,342	5.8%減
その他の収益費用(純額)	△1,552	△420	1,131	—
持分法による投資利益又は損失(△)	73	—	△73	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	1,247	2,251	1,004	80.5%増

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、株式市場での個人投資家の売買動向に影響を受けます。

当連結会計年度の日本経済は、米中対立やそれに伴う世界的な景気鈍化の影響などから国内景気が鈍化傾向となり、日韓の政治対立の影響で韓国からの観光客が顕著に減少したことなどからインバウンド消費も頭打ちになりました。その後米中の貿易交渉の進展やそれに伴う世界景気の回復期待から10月に入って株価が上昇し、2020年1月20日に24,083円の高値を付けました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響で日経平均株価は3月19日には16,552円まで下落し、当連結会計年度末時点は18,917円となりました。

当連結会計年度における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆478億円となり、前連結会計年度比で6.8%減少しました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当連結会計年度の株式等の1営業日平均委託売買代金は561億円(前連結会計年度比3.2%減)と前連結会計年度比で減少したことや、投資信託の販売手数料の減少などにより受入手数料が12,614百万円(同5.2%減)となりました。また、信用取引残高の減少により金融収益が8,652百万円(同11.8%減)となりました。一方で、FX収益の増加によりトレーディング損益が5,030百万円(同10.9%増)となりました。その結果、営業収益は26,393百万円(同4.8%減)となりました。

金融費用は2,050百万円(同3.0%増)となり、金融収支は6,601百万円(同15.6%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、減価償却費の減少などの結果、21,671百万円(同5.8%減)となりました。

その他の収益費用(純額)が420百万円の損失(前連結会計年度は1,552百万円の損失)となっていますが、投資有価証券評価損344百万円、日本株取引ツール「トレードステーション」に関する固定資産の減損損失207百万円が含まれております。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は2,251百万円(前連結会計年度比80.5%増)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月期)	当連結会計年度 (2020年3月期)	増減	増減率
受入手数料	12,014	12,270	256	2.1%増
金融収益	9,221	9,965	743	8.1%増
売上収益	282	412	130	46.2%増
その他の営業収益	1,282	999	△283	22.0%減
営業収益	22,798	23,645	847	3.7%増
金融費用	3,214	3,396	181	5.6%増
売上原価	245	363	117	47.8%増
販売費及び一般管理費	17,250	17,877	627	3.6%増
その他の収益費用(純額)	△111	△246	△135	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	1,978	1,763	△214	10.8%減

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)が上昇すると取引量が増加し収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当連結会計年度の米国経済は、米中の貿易対立の激化の影響などから弱い経済指標が散見され景気鈍化懸念が強まった時期もありましたが、両国の貿易交渉の進展や金融緩和政策の効果等で徐々に持ち直しました。FRBによる金融緩和や安全資産への需要が高まったことの影響で金利は低下傾向となり、市場の値動きの度合いを示すS&P500のボラティリティ・インデックス(VIX指数)が秋口以降は徐々に低下しました。しかしながら、年度終盤に新型コロナウイルスの感染が米国内でも広がると米国経済は深刻な打撃を受け、FRBがゼロ金利政策の発動や量的金融緩和を再開するなど経済下支えのために大規模な政策の発動が行われました。2020年2月12日時点で29,551ドルの史上最高値をつけていたNYダウ平均は3月23日には18,591ドルまで約1ヶ月で11,000ドル近く下落し、市場のボラティリティをもとに算出されるVIX指数は急上昇しました。その結果VIX指数は、前連結会計年度比で15.7%上昇しました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で1.9%円高となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、2019年10月以降ゼロ手数料プランの導入があったものの、市場のボラティリティが上昇したことにより、当連結会計年度のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)が96,765件(前連結会計年度比22.5%増)となった結果、委託手数料は米ドルベースで5.1%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースで4.1%増加し、円換算後では12,270百万円(同2.1%増)となりました。また、金融収益は、短期金利が2019年度後半以降下落傾向となりましたが、預り資産の増加による受取利息の増加などにより米ドルベースで10.2%増加し、円換算後で9,965百万円(同8.1%増)となりました。その結果、営業収益は米ドルベースで5.7%増加、円換算後では23,645百万円(同3.7%増)となりました。

金融費用は有価証券貸借取引費用の増加等により3,396百万円(同5.6%増)となり、金融収支は米ドルベースで11.5%増加、円換算後で6,569百万円(同9.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、減価償却費、株式取引増加による支払手数料及び人件費などの増加の結果、米ドルベースで5.7%増加、円換算後では17,877百万円(同3.6%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が246百万円の損失(前連結会計年度は111百万円の損失)となっておりますが、マネックス証券に提供している日本株取引ツール「トレードステーション」のサービス終了を同社が決定したことに伴い、米国セグメント保有の固定資産に関して影響を精査した結果、減損損失を216百万円計上しております。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は1,763百万円(前連結会計年度比10.8%減)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月期)	当連結会計年度 (2020年3月期)	増減	増減率
受入手数料	406	454	48	11.9%増
トレーディング損益	△3	0	3	－
金融収益	301	280	△21	7.0%減
その他の営業収益	126	153	27	21.6%増
営業収益	829	887	57	6.9%増
金融費用	22	252	231	1,057.5%増
販売費及び一般管理費	883	898	15	1.7%増
その他の収益費用(純額)	△4	△15	△11	－
持分法による投資利益又は損失(△)	30	48	17	56.7%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	△48	△230	△182	－

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックスBoom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd(以下「マネックスオーストラリア証券」)で構成されています。

当連結会計年度の香港経済は、年度前半は米中の貿易対立の影響や香港政府が進めた「逃亡犯条例」の改正に対する反発による民衆のデモ激化の影響等で冴えない推移となりました。中国政府が金融緩和や財政拡大などの景気刺激策を行ったことで年度後半になると一時は持ち直しの兆しも見せたものの、新型コロナウイルスの感染が香港内でも確認され、世界的に株価が大きく下落する中、香港ハンセン指数も大幅に下落して当連結会計年度末時点で23,603ポイントとなりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で1.6%円高となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、マネックスBoom証券において年度後半で市場のボラティリティが上昇したことにより、米国株取引を中心に株式委託売買代金が増加したことなどから受入手数料が454百万円(前連結会計年度比11.9%増)となりました。また、金融収益が280百万円(同7.0%減)となり、営業収益は887百万円(同6.9%増)となりました。

金融費用が252百万円(同1,057.5%増)となっていますが、これにはその他の金融資産(貸付金)に関する信用リスクの悪化に伴う金融費用229百万円が含まれています。

販売費及び一般管理費は、マネックスオーストラリア証券で広告宣伝費の減少等により費用が減少したものの、マネックスBoom証券で株式取引増加により支払手数料が増加したことなどにより898百万円(同1.7%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が15百万円の損失(前連結会計年度は4百万円の損失)となっています。

持分法による投資利益は48百万円(前連結会計年度比56.7%増)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント損失(税引前損失)は230百万円(前連結会計年度は48百万円のセグメント損失)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月期)	当連結会計年度 (2020年3月期)	増減	増減率
受入手数料	186	287	101	54.2%増
トレーディング損益	1,929	3,528	1,599	82.9%増
営業収益	2,116	3,815	1,699	80.3%増
金融費用	39	3	△36	92.5%減
販売費及び一般管理費	4,766	3,502	△1,264	26.5%減
その他の収益費用(純額)	957	△17	△974	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	△1,732	293	2,025	—

クリプトアセット事業セグメントは、コインチェック株式会社で構成されています。

コインチェック株式会社は、2018年10月に新規口座開設及び取扱仮想通貨の新規取引を一部再開し、2018年11月末には顧客による全ての取扱仮想通貨の取引が可能となりました。また、同社は2019年1月に仮想通貨交換業の登録を完了しました。その後、新たに2019年6月にモナコイン、11月にステラルーメン、2020年3月よりクアンタムの取り扱いを開始し、同社の取り扱う仮想通貨は12種類となりました。

当連結会計年度の仮想通貨市場は、40万円台だったビットコインの価格が2019年6月に一時150万円近くまで急上昇し、価格の上昇に伴って仮想通貨の取引も活況となりました。その後、2019年7月から12月にかけては低調となりましたが、2020年1月以降はビットコインの価格が110万円台まで上昇したことにより仮想通貨の取引は再び活況となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度と異なり年間を通じて全ての取扱仮想通貨について顧客による新規購入・売却等の営業活動を行ったこと及び仮想通貨市場が一定の期間活況の様相を呈したことからトレーディング損益が3,528百万円(同82.9%増)となりました。また、受入手数料が287百万円(同54.2%増)となり、営業収益は3,815百万円(同80.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、事務委託費、人件費及びオフィス統合に伴う不動産関係費の減少などにより3,502百万円(同26.5%減)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は293百万円(前連結会計年度は1,732百万円のセグメント損失)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月期)	当連結会計年度 (2020年3月期)	増減	増減率
金融収益	414	148	△266	64.3%減
営業収益	414	148	△266	64.3%減
販売費及び一般管理費	23	54	31	130.1%増
その他の収益費用(純額)	△1	△0	0	—
持分法による投資利益又は損失(△)	△8	—	8	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	382	94	△288	75.4%減

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合で構成されています。

当連結会計年度は、保有銘柄の評価額上昇による評価益により金融収益が148百万円(前連結会計年度比64.3%減)となり、営業収益は148百万円(同64.3%減)となりました。なお、前連結会計年度の金融収益には保有銘柄の売却による売却益を計上したことによるものも含まれております。

販売費及び一般管理費は54百万円(同130.1%増)と増加していますが、これはMV1号投資事業有限責任組合を前第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているためです。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は94百万円(同75.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月末)	当連結会計年度 (2020年3月末)	増減
資産合計	1,027,849	1,022,934	△4,916
負債合計	947,707	945,909	△1,798
資本合計	80,142	77,024	△3,118
親会社の所有者に帰属する持分	78,994	76,210	△2,784

当連結会計年度の資産合計は、預託金及び金銭の信託などが増加したものの、信用取引資産、現金及び現金同等物などが減少した結果、1,022,934百万円（前連結会計年度末比4,916百万円減）となりました。また、負債合計は、預り金、受入保証金などが増加したものの、社債及び借入金、有価証券担保借入金などが減少した結果、945,909百万円（同1,798百万円減）となりました。

資本合計は、当期利益などが増加したものの、自己株式の取得、配当金の支払などにより減少した結果、77,024百万円（同3,118百万円減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月期)	当連結会計年度 (2020年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,834	34,454	△19,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,763	△7,068	△29,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,909	△48,399	△42,490
現金及び現金同等物の期末残高	150,926	127,832	△23,094

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入34,454百万円（前連結会計年度は53,834百万円の収入）、投資活動による支出7,068百万円（同22,763百万円の収入）及び財務活動による支出48,399百万円（同5,909百万円の支出）でした。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は127,832百万円（前連結会計年度末比23,094百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により取得した資金は、34,454百万円となりました。

預託金及び金銭の信託の増減により60,603百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により19,477百万円の資金を使用する一方、受入保証金及び預り金の増減により74,781百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により28,880百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、7,068百万円となりました。

無形資産の取得により5,548百万円、有形固定資産の取得により841百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、48,399百万円となりました。

社債の発行により15,495百万円、長期借入債務の調達により14,105百万円の資金を取得する一方、長期借入債務の返済により33,705百万円、短期借入債務の収支により26,730百万円、社債の償還により11,205百万円の資金を使用しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルに事業展開を推進する中で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させるために、2013年3月期より国際会計基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
収益			
営業収益		52,175	53,226
その他の金融収益		1,152	49
その他の収益		59	57
持分法による投資利益		95	48
収益合計		53,480	53,380
費用			
金融費用		4,758	5,236
販売費及び一般管理費		44,690	42,835
その他の金融費用		174	448
その他の費用		2,069	731
費用合計		51,690	49,249
税引前利益		1,790	4,131
法人所得税費用		761	1,310
当期利益		1,029	2,820
当期利益の帰属			
親会社の所有者		1,181	3,011
非支配持分		△153	△190
当期利益		1,029	2,820
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	4	4.42	11.59
希薄化後1株当たり当期利益(円)		—	11.55

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
当期利益	1,029	2,820
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する資本性金融資産の公正価値の変動	135	162
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する負債性金融資産の公正価値の変動	101	△221
ヘッジ手段の公正価値の変動	584	-
在外営業活動体の換算差額	1,057	△826
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	△67	△18
税引後その他の包括利益	1,810	△903
当期包括利益	2,839	1,917
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,992	2,107
非支配持分	△153	△190
当期包括利益	2,839	1,917

(3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	154,146	132,561
預託金及び金銭の信託	566,220	620,222
商品有価証券等	2,543	4,516
デリバティブ資産	10,895	14,380
棚卸資産	3,056	2,932
有価証券投資	3,914	5,447
信用取引資産	138,836	107,207
有価証券担保貸付金	42,064	32,748
その他の金融資産	54,202	47,943
有形固定資産	2,456	4,921
無形資産	47,698	46,006
持分法投資	306	276
繰延税金資産	289	370
その他の資産	1,226	3,404
資産合計	1,027,849	1,022,934
負債及び資本		
負債		
商品有価証券等	—	16
デリバティブ負債	4,311	3,256
信用取引負債	32,793	30,044
有価証券担保借入金	101,028	72,349
預り金	358,176	393,344
受入保証金	249,544	282,006
社債及び借入金	190,641	147,941
その他の金融負債	4,284	8,068
引当金	262	208
未払法人税等	266	556
繰延税金負債	1,862	2,188
その他の負債	4,540	5,933
負債合計	947,707	945,909
資本		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,510	40,291
自己株式	△313	△1,032
利益剰余金	18,980	18,011
その他の資本の構成要素	9,424	8,547
親会社の所有者に帰属する持分	78,994	76,210
非支配持分	1,148	815
資本合計	80,142	77,024
負債及び資本合計	1,027,849	1,022,934

(4) 連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素							持分法適 用会社におけるそ 他の資本 の構成 要素
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 資本性金 融資産の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 負債性金 融資産の 公正価値 の変動	売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価 値の変動	在外営業 活動体の 株式報酬 換算差額			
2018年4月1日残高	10,394	40,510	△206	21,492	—	—	1,753	△584	6,939	△71	101	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	395	261	1,098	△1,753	—	—	—	—	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,394	40,510	△206	21,887	261	1,098	—	△584	6,939	△71	101	
当期利益	—	—	—	1,181	—	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	135	101	—	584	1,057	—	△67	
当期包括利益	—	—	—	1,181	135	101	—	584	1,057	—	△67	
所有者との取引額												
配当金	—	—	—	△2,413	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	△2,000	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	103	125	—	—	—	—	—	—	△228	—	
自己株式の消却	—	△1,767	1,767	—	—	—	—	—	—	—	—	
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	1,664	—	△1,664	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬の認識	—	—	—	△11	—	—	—	—	—	98	—	
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	—	△107	△4,089	—	—	—	—	—	△130	—	
2019年3月31日残高	10,394	40,510	△313	18,980	396	1,199	—	—	7,997	△201	33	
当期利益	—	—	—	3,011	—	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	162	△221	—	—	△826	—	△18	
当期包括利益	—	—	—	3,011	162	△221	—	—	△826	—	△18	
所有者との取引額												
配当金	—	—	—	△1,409	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	△3,389	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	△43	150	—	—	—	—	—	—	△107	—	
自己株式の消却	—	△2,520	2,520	—	—	—	—	—	—	—	—	
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	2,563	—	△2,563	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬の認識	—	—	—	△8	—	—	—	—	—	133	—	
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動	—	△219	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	△219	△719	△3,980	—	—	—	—	—	26	—	
2020年3月31日残高	10,394	40,291	△1,032	18,011	558	978	—	—	7,171	△175	15	

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	注記	要素		
	その他の 資本の構 成要素		合計	
	計			
2018年4月1日残高	8,139	80,329	164	80,493
会計方針の変更による累積 的影響額	△395	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,744	80,329	164	80,493
当期利益	—	1,181	△153	1,029
その他の包括利益	1,810	1,810	—	1,810
当期包括利益	1,810	2,992	△153	2,839
所有者との取引額				
配当金	—	△2,413	—	△2,413
自己株式の取得	—	△2,000	—	△2,000
自己株式の処分	△228	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	—	—	—
株式報酬の認識	98	86	—	86
新株予約権の認識	—	—	376	376
子会社の取得	—	—	369	369
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動	—	—	392	392
所有者との取引額合計	△130	△4,326	1,137	△3,189
2019年3月31日残高	9,424	78,994	1,148	80,142
当期利益	—	3,011	△190	2,820
その他の包括利益	△903	△903	—	△903
当期包括利益	△903	2,107	△190	1,917
所有者との取引額				
配当金	—	△1,409	—	△1,409
自己株式の取得	—	△3,389	—	△3,389
自己株式の処分	△107	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	—	—	—
株式報酬の認識	133	126	—	126
新株予約権の認識	—	—	32	32
子会社の取得	—	—	8	8
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動	—	△219	△184	△403
所有者との取引額合計	26	△4,891	△144	△5,035
2020年3月31日残高	8,547	76,210	815	77,024

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

注記	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,790	4,131
減価償却費及び償却費	8,392	8,122
非金融資産の減損損失	1,788	423
金融収益及び金融費用	△15,462	△12,944
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	4,274	△4,541
信用取引資産及び信用取引負債の増減	56,498	28,880
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	2,334	△19,477
預託金及び金銭の信託の増減	△13,459	△60,603
受入保証金及び預り金の増減	△8,699	74,781
短期貸付金の増減	467	2,806
その他	7,260	△1,566
小計	45,183	20,011
利息及び配当金の受取額	18,686	19,154
利息の支払額	△4,683	△4,711
法人所得税等の還付額又は支払額(△)	△5,352	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,834	34,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△419	△376
有価証券投資等の売却及び償還による収入	237	48
有形固定資産の取得による支出	△1,230	△841
無形資産の取得による支出	△6,265	△5,548
子会社の取得による収入	30,695	—
子会社の取得による支出	—	△334
子会社の売却による収入	4	—
関連会社の売却による収入	—	20
共同支配企業の取得による支出	△1	—
その他	△258	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,763	△7,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△40,816	△26,730
社債の発行による収入	28,016	15,495
社債の償還による支出	△26,557	△11,205
長期借入債務の調達による収入	58,924	14,105
長期借入債務の返済による支出	△22,005	△33,705
自己株式の取得による支出	△2,000	△3,389
配当金の支払額	△2,408	△1,406
非支配持分からの払込による収入	747	1
非支配持分からの取得による支出	—	△405
リース債務の返済による支出	—	△1,160
その他	190	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,909	△48,399
現金及び現金同等物の増減額	70,688	△21,013
現金及び現金同等物の期首残高	81,456	150,926
現金及び現金同等物の為替換算による影響	△1,218	△2,080
現金及び現金同等物の期末残高	150,926	127,832

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

1. 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しています。

(1) 借手

当社グループは、リース開始日において、使用権資産及びリース負債を認識しています。使用権資産は、開始日において取得原価で測定しており、開始日後においては、原価モデルを適用して、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

リース負債は、開始日において、同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しており、開始日後においては、リース負債に係る金利や支払われたリース料を反映するように帳簿価額を増減しています。リース負債を見直した場合又はリースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定し使用権資産を修正しています。

なお、短期リース及び少額資産のリースについては、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しています。

(2) 貸手

当社グループは、リースをオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類しています。原資産の所有に伴うリスクと経済的価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、原資産の所有に伴うリスクと経済的価値のほとんどすべてを移転するものではない場合には、オペレーティング・リースに分類しています。

① ファイナンス・リース

リース開始日において、ファイナンス・リースに基づいて保有している資産は、正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として表示しています。正味リース投資未回収額に対する一定の期間リターン率を反映するパターンに基づいて、リース期間にわたり金融収益を認識しています。

② オペレーティング・リース

オペレーティング・リースによるリース料は、定額法により収益に認識しています。

③ サブリース

貸手となるリースについては、サブリースを分類する際に、ヘッドリースが短期リースである場合には、オペレーティング・リースに分類し、それ以外の場合には、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類しています。

当社グループは、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を適用開始日（2019年4月1日）に認識しています。IFRS第16号の適用により、有形固定資産（使用権資産）が3,143百万円増加し、その他の金融資産（リース債権）が46百万円増加し、その他の金融負債（未払費用）が428百万円減少し、その他の金融負債（リース負債）が3,614百万円増加しています。適用開始日現在に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.7%です。なお、当社グループの貸手となるリースについては、サブリースのみでありファイナンス・リースに分類しています。

前連結会計年度末現在でIAS第17号「リース」を適用して開示したオペレーティング・リースの約定について、適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と、適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債との間の調整は、次のとおりです。

	金額
	百万円
前連結会計年度末（2019年3月31日）現在でIAS第17号「リース」を適用して開示したオペレーティング・リースの約定	3,172
前連結会計年度末（2019年3月31日）現在でIAS第17号「リース」を適用して開示したオペレーティング・リースの約定（追加借入利率で割引後）	3,045
行使することが合理的に確実な延長又は解約オプション	569
適用開始日（2019年4月1日）現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債	3,614

2. 会計上の見積りの変更

当連結会計年度より、日本セグメントにおいて、無形資産の経済的耐用年数を見直したことにより、見積耐用年数を変更しました。これにより、当連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」が1,167百万円減少しています。

3. セグメント情報

(1) 事業セグメント

当社グループは、金融商品取引業、仮想通貨交換業、有価証券の投資事業を主要な事業と「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つの報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
クリプトアセット事業	仮想通貨交換業	コインチェック株式会社
投資事業	有価証券等の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への 営業収益	27,220	21,602	823	2,116	414	52,175	—	—	52,175
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	510	1,196	6	—	—	1,712	1,800	△3,512	—
計	27,729	22,798	829	2,116	414	53,887	1,800	△3,512	52,175
金融費用	△1,990	△3,214	△22	△39	—	△5,265	—	507	△4,758
売上原価	—	△245	—	—	—	△245	—	245	—
減価償却費及 び償却費	△6,094	△2,095	△72	△132	—	△8,392	—	—	△8,392
その他の販売 費及び一般管 理費	△16,919	△15,155	△811	△4,634	△23	△37,543	—	1,246	△36,297
その他の収益 費用(純額)	△1,552	△111	△4	957	△1	△710	—	△323	△1,033
持分法による 投資利益又は 損失(△)	73	—	30	—	△8	95	—	—	95
セグメント利 益又は損失 (△)	1,247	1,978	△48	△1,732	382	1,826	1,800	△1,836	1,790

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	9,808	9,221	301	—	414	19,744	1,800	△2,302	19,242
売上収益	—	282	—	—	—	282	—	△282	—

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 4. セグメント利益又は損失は、税引前利益又は損失です。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	25,904	22,489	878	3,807	148	53,226	—	53,226
セグメント間の内部営業収益又は振替高	489	1,156	8	8	—	1,661	△1,661	—
計	26,393	23,645	887	3,815	148	54,887	△1,661	53,226
金融費用	△2,050	△3,396	△252	△3	—	△5,701	466	△5,236
売上原価	—	△363	—	—	—	△363	363	—
減価償却費及び償却費	△5,009	△2,505	△119	△490	—	△8,122	—	△8,122
その他の販売費及び一般管理費	△16,663	△15,372	△778	△3,012	△54	△35,879	1,167	△34,713
その他の収益費用(純額)	△420	△246	△15	△17	—	△699	△374	△1,072
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	48	—	—	48	—	48
セグメント利益又は損失(△)	2,251	1,763	△230	293	94	4,171	△40	4,131

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	8,652	9,965	280	—	148	19,044	△466	18,579
売上収益	—	412	—	—	—	412	△412	—

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3. セグメント利益又は損失は、税引前利益又は損失です。

(2) 非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)の地域別内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円	百万円
日本	24,615	26,133
米国	24,575	23,951
アジア・パシフィック	984	985
合計	50,175	51,069

4. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)		
基本的	1,181	3,011
調整(注)	—	△11
希薄化後	—	2,999
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	267,061	259,759
調整(注)	—	—
希薄化後	—	—

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権に係るものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、希薄化効果を有しない金融商品は、子会社及び関連会社が発行する新株予約権です。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません